

令和4年度事業報告

要 旨

令和2年度から続いた新型コロナウイルス感染拡大による行動制限が、令和4年度半ばから徐々に解除されていった。これに伴い、本部、支部、委員会、同好会それぞれ徐々に活動が再開され、活発化してきた。なによりも喜ばしかったのは、2年間対面での開催ができず、オンライン開催を余儀なくされていた年次晩餐会を再開できたことである。

しかしながら、コロナ前に完全に戻ったわけではなく、十分な感染対策をしたうえでの活動であるため、規模の縮小化、期間の短縮などもあった。

一方で、コロナ時代にある程度確立したオンラインでの会議や講演会、講習会も引き続き行なわれた。本会会員は全国に散らばるので、オンラインのそれらは十分に有用な手段であり、今後は対面とオンラインの同時開催や、それぞれの長所を活かした開催が望ましいだろう。

さて、3年ぶりに開催された年次晩餐会は、当時の状況に合わせながらできる限りの感染対策を行なった。そのため定員数を減らしたり、出席者の体調管理の徹底やアクリル板の設置もあり、幾分かの不便もあったが、全国から344人の会員らが集まり、旧交を温めた。3年間の間に亡くなった191人の物故会員への黙とう、新入会員や永年会員の紹介もあった。また、120周年記念事業「グレート・ヒマラヤ・トラバースPJ」の令和4年度隊の報告もあった。

年次晩餐会にさきがけ、秩父宮記念山岳賞の授賞式と講演もあった。受賞は「新宮山彦ぐる一歩」。38年間にわたって大峰南奥駈道の再興と維持管理を行なってきた団体である。

120周年記念事業については、前述の通り秋に「グレート・ヒマラヤ・トラバースPJ」が再開されたことと、時期を同じくして「ヒマラヤキャンプPJ」が未踏峰に挑んだ。「山岳古道PJ」も順調に進み、120の古道が確定した。また新しく、「引き継がれる山岳祭PJ」が始まった。

I 登山振興事業について

約2年間にわたり新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、中止や延期、開催規模の縮小や内容変更になる事業が多かったが、令和4年度については徐々にその影響から抜け出すことができた。

120周年記念事業「山の天気ライブPJ」は越後、栃木、埼玉、関西各支部で開催された。

恒例の学生部クライミング&マラソン大会も再開された。学生部ではほかに、各講習会も再開。またヒマラヤ、アラスカ、ハイシエラをテーマにした講演会や勉強会、報告会がオンラインと対面の形式をとり行われた。国内はもとより海外登山も活発に行なわれた。

120周年記念事業では、「エベレスト登頂50周年記念フォーラムPJ」が一般および会員を対象に写真展や講演会を開催。「グレート・ヒマラヤ・トラバースPJ」は、秋に第2回の踏査を行ない、クープ山域まで進んだ。「ヒマラヤキャンプPJ」は、ネパールの未踏峰プンギに挑戦した。登頂は成らなかったが経験を積み、次年度のチームへと引き継いでいる。新たにスタートした「引き継がれる山岳祭PJ」では、支部で開催されている山岳祭を長く後世に伝えることを目的に、今後のプロジェクト展開に向けて会議や準備を行なってい

る。「山岳古道調査PJ」では、120の山岳古道が決定し、パンフレットや寄附金付き手ぬぐいの販売を始めた。また、ホームページのテスト版が担当者に公開された。

科学委員会はフォーラム「登山を楽しくする科学Ⅶ」を開催。国際委員会では国際理解の促進事業として中村保会員の講演を収録した。今後一般に向けて公開予定。

Ⅱ 山岳研究調査事業について

長野県上高地にある上高地山岳研究所は、山岳研究の基地として登山活動の支援、安全登山の啓発、小規模水力発電を実施。

図書委員会は、長野県内の山岳関係の図書館の視察を行なった。また図書室に収められている山岳書の保管と充実に努めた。

Ⅲ 山岳環境保全事業について

自然保護委員会では、山岳写真データベースの運用や自然観察会、学習会、自然環境保全に関する勉強会を実施。

科学委員会では、探索山行、研修山行を実施した。

高尾の森づくりの会は、台風で崩落していた林道がようやく復旧し、令和5年4月に植樹祭を開催することができた。

Ⅳ 会員向け事業について

会員向け事業は、支部を中心に山行や安全講習、文化・自然保護の講習などが1年を通じて行われている。

本部では、年次晩餐会、グッズ販売、同好会連絡会議、晩餐会親睦山行を始めとした各親睦山行、またリーダー養成のための第12回登山教室指導者養成講習会が実施された。

メールマガジンの配信、会報「山」の発行などの情報発信が行なわれている。

また、「会員増加への取り組み」としては、減少する会員数を食い止めるため、入会検討者向けの説明会、新入会員オリエンテーションが行なわれた。

事業報告

I 登山振興事業（公益目的事業1）

1 秩父宮記念山岳賞

定款第4条第1項第9号

秩父宮記念山岳賞は、秩父宮家より拝受した遺贈金を基金として積み立て、山に関する顕著な業績に対してこれを表彰し、登山活動の奨励と山岳文化の高揚に資することを目的としている。秩父宮記念山岳賞審査委員会の審査により、令和4年度は「新宮山彦ぐる一歩」の「大峰南奥駈道の再興と山小屋建設並びにその維持管理活動」に授賞した。

2 海外登山助成事業

定款第4条第1項6号

海外登山助成金は、海外登山の振興を図ることを目的に、会の内外を問わず、海外登山を計画する個人・団体に助成を行なっている。平成元年(1989年)に創設され、経験豊富な審査委員による厳格な審査を通して、意欲的な登山隊に助成が行なわれてきた。

令和4年度は、海外登山助成委員会の審査により、次の2隊に助成した。

- ・「日本山岳会東海支部マナスル・ファストマウンテニアリング」 20万円
- ・「日本山岳会広島支部アマ・ダブラム隊」 10万円

3 機関誌「山岳」発行事業

定款第4条第1項第7号及び第8号

「山岳」は明治39年(1906年)に創刊され、現在まで116年にわたり、登山、探検、地理・地質、気象、自然保護、人物史および図書紹介などの記録、研究・論考などを掲載しており、会員のみならず、多くの図書館、山岳博物館に所蔵され、登山界効果、山岳環境保全などに関心を寄せる読者に読み継がれてきた。海外の山岳会や山岳関係者にも配布されており、貴重な情報源として高い評価を得ている。

令和4年度は、第117号・2022を発行。巻頭は、天皇陛下の記念講演「人の心と水—信仰の中の水に触れる」である。

4 安全登山の推進事業

定款第4条第1項第4号及び第6号、第8号

雪山天気予報を年2回配信。北アルプス北部および南部、八ヶ岳を対象地域とし、年末年始とゴールデンウィークに、山岳専門の気象予報士に依頼して、一般に無料でメール配信する事業である。山岳地域および登山に熟知した気象予報士による的確な情報に加えて、メール配信であるためにと登山中でも情報が得やすく、その正確性から高い信頼を得ている。現在の配信数は3000件以上になる。

5 インターネットによる情報提供事業

定款第4条第1項第9号

デジタルメディア委員会によって管理運営される日本山岳会ホームページを中心として、インターネットによる情報発信を一般および会員に向けて行なっている。本会の事業、イベントなどの情報発信、他の山岳団体や山岳関連の情報発信が主なものであるが、令和4年は本会が主催する講演会をzoomウェビナーで行ない、YouTubeチャンネルにて公開している。また、YouTubeチャンネルでは、過去の本会のヒマラヤ遠征の記録動画の公開なども行なった。

6 登山文化の普及事業 定款第4条第1項第1号及び第9号
第6回「山の日」記念全国大会は山形県で開催された。全国山岳博物館等連絡会議はオンラインで開催された。

7 地域社会および地域文化の維持発展 定款第4条第1項第1号
本会では地域の山岳文化継承のため、碑前祭や山岳祭などを例年行なっている。この2年間はコロナで中止や規模縮小で行なわれていたものもあったが、令和4年度は各地で再開され、ほぼ通常に戻った。

8 120周年記念事業 定款第4条第1以降第1号及び第4号、第6号、第8号、第9号
令和7年度（2025年）の日本山岳会120周年に向けて、以下の8本をはじめ複数のプロジェクトが計画・進行中である。

- (1) エベレスト登頂記念50周年記念事業
- (2) 山の天気ライブ事業
- (3) 全国山岳古道調査
- (4) 引き継がれる山岳祭
- (5) グレート・ヒマラヤ・トラバース
- (6) ヒマラヤキャンプ
- (7) 所蔵図書・資料のデジタル化
- (8) 日本・エクアドル外交関係樹立100周年記念 友好合同登山

II 山岳研究調査事業（公益目的事業2）

1 上高地山岳研究所 定款第4条第1項第5号
日本を代表する山岳地帯である北アルプス上高地にて、登山活動や自然保護の啓発活動の支援、小規模水力発電の研究を行ない、さらに遭難防止対策などのために気候変動や野生動物の定点調査を行なっている。

2 小規模水力発電の研究 定款第4条第1項第5号
山岳地帯における環境保全に貢献するため、神奈川工科大学と共同で本会上高地山岳研究所敷地内に水力発電機および付帯設備を設置し、近くの沢の水を利用した小規模な水力発電を続けている。

3 山岳図書館の運営事業 定款第4条第1項第8号
本部の図書館は国内では数少ない山岳専門図書館である。日本国内外の山岳に関する他分野の書籍、雑誌あるいは地図や報告書を幅広く所蔵している。蔵書（和書約13,000冊、洋書約4,000冊）は開架式になっており、手を取って閲覧できることも魅力のひとつとなっている。新刊書（和書）は基本的に著者・出版社からの寄贈である。

4 資料映像研究 定款第4条第1項第2号
本会創立以来100年以上にわたって蒐集してきた山岳や登山に関する研究資料、絵画・映像などを研究調査し、さらには所蔵資料の公開などを行なっている。

5 山岳地域の空間放射線測定

定款第4条第1項第5号

福島第一原子力発電所事故の影響把握を目的として、一般には調査困難である山岳地域の放射線量を福島支部が測定している。

Ⅲ 山岳環境保全事業（公益目的事業3）

1 森づくり活動

定款第4条第1項第5号

本会では「高尾の森づくりの会」、東海支部の「猿投の森づくりの会」をはじめ、全国10ヶ所以上で森づくりの活動を展開している。伐採作業や植林など森の育成だけでなく、青少年を対象とした自然教育や市民への啓発活動なども行ない、行政や企業とも協力して森林の優れた機能を維持するための森林整備事業を行なっている。

2 山岳環境の保全保護活動

定款第4条第1項第5号

山岳地域を活動のフィールドとする本会にとっては、山岳地域保全保護活動は課題のひとつである。自然保護委員会による自然保護全国集会をはじめ、北海道支部、岐阜支部、北九州支部などでの山岳パトロール、東京多摩支部などによる稀少植物の保護活動、シカなどによる食害への対応、清掃登山や登山道の整備・維持管理、生物多様性をめざす生態系の再生事業など、幅広い活動が行なわれている。

3 自然保護の啓発活動

定款第4条第1項第5号

自然に親しみ、自然保護活動に興味をもってもらうために、全国の支部では啓発活動を行なっている。とくに自然観察会は多くの支部で実施されており、会員や一般参加者の関心も高い。

Ⅳ 会員向け事業

会員を対象とした会員のための事業としては、おおむね下記の事業を実施した。

- (1) 会員を対象に山行を実施。
- (2) 会員を対象に安全登山に取り組む。
- (3) 会員を対象に文化活動や自然保護活動を推進する。
- (4) 会員もしくは支部相互の交流および懇親を行なう。
- (5) 総会、周年行事、会議などを行なう。
- (6) 会報「山」を発行する。
- (7) 会員を対象にメールマガジンやホームページなどで情報発信を行ない、各支部では支部員を対象に支部報やホームページで情報発信を行なう。
- (8) 会員を対象に山岳傷害保険のあっせんを行なう。
- (9) 会員を対象に遭難防止のための講習会を実施し、登山計画書の提出を啓発する。
- (10) 会員を対象に上高地山岳研究所を研究基地として開放する。
- (11) 入会検討者への説明会の開催、新入会員を対象にオリエンテーションを開催する。
- (12) 会員を対象に日本山岳会ロゴ入りなどのグッズの頒布を行なう。

V 法人管理

I 業務執行体制

法人の業務執行決定機関である理事会が本会を運営し、公益社団法人として実施する各事業がコンプライ

アンスおよびガバナンスに則っているか管理する。具体的には、財務管理は財務担当常務理事の下に財務委員会で行なわれ、総会、理事会等の会議運営管理、議事録等の管理は総務担当常務理事の下に事務局などで行なわれている。また、定款や諸規則・規定の整備などは公益法人運営委員会が担当している。

(1) 財務基盤の確立

本会が安定した財務基盤を確立するためには会費収入、寄附収入、事業収入がともに拡充し、維持されることが必須である。しかし過去 10 年以上にわたる会費収入の減少によって、通常業務の維持が困難になりつつある。この状況を解決すべく、入会者数の増加、退会者数の減少や支部活性化のために様々な対策が講じられてきた。とくに全国の支部で開催されている登山教室や講習会は会員獲得に有効で、多くの受講生が本会に入会した。

一方で、会員の高齢化に伴い、退会者および会費免除の永年会員が増加し、会の財政状況は依然として悪化している。平成 28 年度（2016 年度）から準会員制度を導入してきたが、顕著な成果は上がっていない。そのため会員制度をはじめ、永年会員への寄附の依頼や寄附の拡大などの再検討が行われている。

(2) リスクマネジメントの確立

社会及び経済環境の変化が著しい近年にあって、コロナウイルスの感染拡大はさらなる環境の変化を加速させた。本会が安定した運営を維持するためには、リスクを許容し、将来発生するであろう潜在的に抱えるリスクを把握し、そのリスクに適切な対応を行なうことが必要である。

令和 4 年度には、懸案だった本会の会員データ管理システムをクラウド化し、自然災害に備え、最重要書類のデジタルデータによる管理を進めている。

また、令和 2 年度から「個人情報保護規定」や「個人情報に関する方針（プライバシーポリシー）」を策定し、令和 3 年度にはパワハラ防止法（改正労働施策総合推進法）を策定した。

加えて、デジタルメディア委員会では利用サーバーのセキュリティの強化を進め、令和 3 年度には広報準備委員会を発足させて、ソーシャルメディア時代における的確な危機管理や情報発信に努めている。

(3) 本会の将来に向けての改革

会員は公益活動に取り組むとともに、本会でのクラブライフを謳歌している。山好きの仲間が集い、登山活動や会務、ボランティア活動にいそしんでいる。今後は、情報化の進展など社会的環境が変化するなか、会を持続させ円滑に運営させるために、改革事業推進委員会を再開させることを予定。

(4) 会員の情報共有の促進

新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、総会、各本部会議、支部連絡会議、委員会の会議などの多くがオンラインで開催された。幾つかの制限があったが、オンラインであるがゆえに、遠方からの参加になる支部への負担が大幅に減少したという利点もあった。また YouTube チャンネルを積極的に利用したため、全会員が閲覧できることになり、会員の情報共有の機会が大きく前進した。今後、新型コロナウイルスの影響も少なくなっていくと考えられるが、オンラインを有効活用し、会員の情報共有に努めていきたい。

2 寄附金の募集について

平成 24 年（2012 年）4 月に公益社団法人に移行して以来、本会への寄附金は増加傾向にあったものの令和 3 年度は減少した。しかしながら、令和 4 年度は 120 周年記念事業への寄附金募集を実施し、上昇傾向した。

なお本会は、税額控除対象法人としての証明を所得し、紺綬褒章の授与申請を行なう法人として内閣府から認定を受けている。

また高尾の森づくりの会など、例年通り多額の寄附が寄せられた事業もある。

3 事務処理の効率化

事務処理の増大に対応するため、会員データ管理システムの更新や本会会費納入のオンライン化を推進し、またデジタルメディア委員会の先導により各書類のクラウド保存や会員間の情報交換、連絡、事務の共有化を行なうための方策が開始された。

4 会議等

通常総会開催 1 回、理事会開催 11 回、常務理事会開催 11 回、支部連絡会議 2 回、評議員懇談会 1 回を開催した。

5 会員動向

令和 4 年度の本会正会員数は 4280 名、準会員を含めると合計 4539 名となった。約 90 名の減少である。一時期減少数は下がっていたが、平成 30 年（2018 年）度から 2 桁となり再びあがってきている。一方で令和 4 年度の入会者数は、正会員 169 名、準会員 93 名であり、昨年よりも増加した。しかしながら、以前として退会者数が入会者数を上回る状況が続いている。高齢化による退会者数の増加が目立ち、またコロナで事業が縮小した影響もある。本会を維持していくためには会員数の維持が不可欠であるが厳しい状況であり、早急の対応が求められる。

（注）令和元年度入会者数 = 正会員 131 名、準会員 89 名
令和 2 年度入会者数 = 正会員 133 名、準会員 55 名
令和 3 年度入会者数 = 正会員 148 名、準会員 64 名

会員の内訳

名誉会員	4名	(対前年末 0名)
永年会員	464名	(対前年末 +6名)
終身会員	14名	(対前年末 -4名)
通常会員	3549名	(対前年末 -96名)
青年会員	49名	(対前年末 -1名)
家族会員	128名	(対前年末 0名)
団体会員	72名	(対前年末 -2名)
計	4280名	(対前年末 -97名)
準会員	259名	(対前年末 +9名)

※3名は名誉永年会
 ※うち2名は家族永年会員

正会員と永年会員の推移

	年度末会員数	対前年会員増減数	永年会員数
平成21年(2009年)度	5184名		240名
平成22年(2010年)度	5109名	-75名	257名
平成23年(2011年)度	5056名	-53名	284名
平成24年(2012年)度	5083名	+27名	299名
平成25年(2013年)度	5056名	-27名	326名
平成26年(2014年)度	5036名	-20名	347名
平成27年(2015年)度	5020名	-16名	369名
平成28年(2016年)度	4983名	-37名	389名
平成29年(2017年)度	4889名	-94名	391名
平成30年(2018年)度	4770名	-119名	417名
令和元年(2019年)度	4618名	-152名	438名
令和2年(2020年)度	4514名	-104名	460名
令和3年(2021年)度	4377名	-137名	458名
令和4年(2022年)度	4280名	-97名	464名

準会員の推移

	年度末準会員数	対前年準会員増減数	正会員+準会員数(対前年数)
平成28年(2016年)度	34名		5017名(-3名)
平成29年(2017年)度	124名	+90名	5013名(-4名)
平成30年(2018年)度	215名	+91名	4985名(-28名)
令和元年(2019年)度	264名	+49名	4882名(-103名)
令和2年(2020年)度	272名	+8名	4786名(-96名)
令和3年(2021年)度	250名	-22名	4627名(-159名)
令和4年(2022年)度	259名	+9名	4539名(-88名)

6 令和5年度役員・支部概要及び組織図

令和5年3月31日現在

役員（理事・監事）

役名	氏名	役名	氏名	役名	氏名
会長	古野 淳	常務理事	萩原 浩司	理事	久保田賢次
副会長	山本 宗彦	理事	飯田 邦幸	理事	川瀬 恵一
副会長	坂井 広志	理事	清水 義浩	理事	長島 泰博
副会長	橋本しをり	理事	松原 尚之	監事	黒川 恵
常務理事	柏 澄子	理事	松田 宏也	監事	佐野 忠則
常務理事	南久松宏光	理事	平川陽一郎		

支部概要

支部名	支部長名	支部員数	準会員数	支部名	支部長名	支部員数	準会員数
北海道	藤木 俊三	163	6	山 梨	北原 孝浩	61	15
青 森	須々田秀美	39	0	信 濃	東 英樹	123	0
岩 手	阿部 陽子	59	4	岐 阜	高木 基揚	87	0
宮 城	千石 信夫	33	3	静 岡	中村 博和	113	13
秋 田	佐藤 和志	47	0	東 海	高橋 玲司	353	0
山 形	鈴木 理夫	43	2	京都・滋賀	松下 征文	137	5
福 島	渡部 展雄	50	0	関 西	茂木 完治	209	9
茨 城	浅野 勝己	24	0	山 陰	白根 一	31	0
栃 木	渡邊 雄二	43	0	広 島	森戸 隆男	122	20
群 馬	根井 康雄	61	9	四 国	尾野 益大	81	0
埼 玉	大山 光一	130	27	福 岡	浦 一美	53	1
千 葉	松田 宏也	92	0	北九州	日向 祥剛	57	0
東京多摩	野口いづみ	232	52	熊 本	土井 理	35	0
神奈川	込田 伸夫	126	3	東九州	安東 桂三	78	4
越 後	桐生 恒治	158	3	宮 崎	荒武 八起	43	0
富 山	鍛治 哲郎	56	1	首都圏		866	23
石 川	樽矢 導章	43	0	無所属		380	56
福 井	森田 信人	44	3	海外		8	0
				合計		4280	259

公益社団法人 日本山岳会 組織図

